



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 鎌田 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 岡山 和彦

TEL 03-3242-0520

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,954	8.8	2,240	142.8	1,988	641.9	1,109	676.2
21年12月期	13,751	△29.9	922	16.0	267	△55.2	142	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	43.43	—	6.5	9.3	15.0
21年12月期	5.59	—	0.9	1.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,623	17,261	79.8	675.79
21年12月期	21,260	16,682	78.5	652.99

(参考) 自己資本 22年12月期 17,261百万円 21年12月期 16,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,093	△1,435	△886	6,062
21年12月期	4,348	△1,803	115	5,386

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	281	178.7	1.5
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	281	27.6	1.8
23年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△5.6	900	△19.1	900	△8.2	500	△12.6	19.57
通期	15,000	0.3	2,000	△10.7	2,000	0.6	1,100	△0.8	43.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 25,675,675株 21年12月期 25,675,675株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 132,187株 21年12月期 127,504株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,408	10.2	2,042	172.1	1,764	—	955	—
21年12月期	12,168	△32.4	750	33.7	75	△77.1	25	△64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	37.39	—
21年12月期	1.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	20,945		16,835		80.4	659.07		
21年12月期	20,526		16,163		78.7	632.67		

(参考) 自己資本 22年12月期 16,835百万円 21年12月期 16,163百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,250	△6.0	800	△20.5	800	△6.9	440	△10.0	17.23
通期	13,500	0.7	1,800	△11.9	1,800	2.0	980	2.6	38.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や国内経済対策の効果により、一部で景気を持ち直しの動きがみられる一方、欧米諸国の景気の動向や円高による影響等の不透明感もあり、雇用情勢、個人消費など依然、回復には及ばない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は金融危機による世界経済の急速な減速以後、前第1四半期を底として回復し、当連結会計年度におきましても堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比8.8%増の149億5千4百万円、営業利益は同142.8%増の22億4千万円、経常利益は同641.9%増の19億8千8百万円、当期純利益は同676.2%増の11億9百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年12月期	14,954	2,240	1,988	1,109	43.43円
平成21年12月期	13,751	922	267	142	5.59円
増減率	8.8%	142.8%	641.9%	676.2%	676.3%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、円高の影響を受けましたものの、主力のヨウ素事業において需要が堅調に推移したこと等により売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体の売上高は115億7千2百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は28億9百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、需要の増加に加え、金属国際相場が安定的に推移したこと等により売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、金属化合物事業全体の売上高は32億5千9百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は8千3百万円(前年同期は営業損失1億2千6百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物等の出荷増等により、売上高は1億2千2百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は4千2百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	11,572	10,496	1,075	10.2	2,809	1,643	1,165	70.9
金属化合物事業	3,259	3,138	121	3.9	83	△126	210	—
その他事業	122	115	6	5.6	42	39	3	9.2
小計	14,954	13,751	1,203	8.8	2,935	1,555	1,379	88.7
消去又は全社	—	—	—	—	△694	△632	△62	—
合計	14,954	13,751	1,203	8.8	2,240	922	1,317	142.8

なお、当社の当期の配当につきましては、既に1株当たり6円00銭の中間配当金を実施しております。期末配当金は、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して、1株当たり6円00銭とし、年間配当金は1株当たり12円00銭を予定しております。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、わが国経済は、国内経済対策の効果や新興国の持続的な成長を背景に、景気の回復基調の継続が期待されております。

しかしながら、円高による影響や雇用情勢に加えて、政府による一部経済対策の終了等による先行きの懸念材料もあります。

このような状況のなかで、当社グループは、事業環境の動向、関連する市場の変化等を鋭敏に把握し、「飽くなき変革」をキーワードに、スピードある対応を全社一丸となって実施し、社会から信頼される競争力ある企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図り、国内外の事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、生産性の改善、製品開発等に一層注力し、体制の強化を実施してまいります。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年12月期	15,000	2,000	2,000	1,100	43.06円
平成22年12月期	14,954	2,240	1,988	1,109	43.43円
増減率	0.3%	△10.7%	0.6%	△0.8%	△0.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	21,623	21,260	363
負 債	4,361	4,577	△216
純 資 産	17,261	16,682	579

(資産)

前連結会計年度に比べ、3億6千3百万円増加となりました。主な増加要因は、短期貸付金が4億3千1百万円増加したこと等によります。

(負債)

前連結会計年度に比べ、2億1千6百万円減少となりました。主な減少要因は、短期借入金金が6億円減少したこと等によります。

(純資産)

前連結会計年度に比べ、5億7千9百万円増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が8億2千8百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し、60億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、30億9千3百万円となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益18億8千1百万円及び減価償却費12億4千1百万円の計上による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14億3千5百万円となりました。

その主な要因は、ヨウ素及び天然ガス事業の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億8千6百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、60億6千2百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	78.2	78.5	79.8
時価ベースの自己資本比率（％）	44.1	53.5	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	534.2	483.4	442.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり6円00銭、中間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり6円00銭とし、年間配当は1株当たり12円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月2日）に開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.isechem.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,466	1,231,512
受取手形及び売掛金	※1 4,079,430	※1 3,940,594
商品及び製品	1,578,272	1,223,633
仕掛品	364,353	288,898
原材料及び貯蔵品	296,583	870,387
短期貸付金	※3 4,400,021	※3 4,831,279
未収還付法人税等	18,526	—
未収入金	45,517	18,530
未収消費税等	69,763	—
前払費用	34,757	32,645
繰延税金資産	82,699	125,573
その他	66	526
貸倒引当金	△1,744	△1,794
流動資産合計	11,954,715	12,561,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,478,970	7,623,326
減価償却累計額	△5,172,021	△5,194,739
建物及び構築物(純額)	※2 2,306,948	2,428,587
機械装置及び運搬具	19,064,760	18,682,429
減価償却累計額	△14,967,717	△15,132,387
機械装置及び運搬具(純額)	※2 4,097,042	3,550,042
工具、器具及び備品	783,850	801,766
減価償却累計額	△631,252	△648,682
工具、器具及び備品(純額)	※2 152,598	153,083
土地	1,261,652	1,332,451
リース資産	8,950	15,802
減価償却累計額	△753	△3,523
リース資産(純額)	8,196	12,279
建設仮勘定	622,607	843,249
有形固定資産合計	8,449,046	8,319,692
無形固定資産		
その他	180,883	169,912
無形固定資産合計	180,883	169,912
投資その他の資産		
投資有価証券	31,264	29,895
長期貸付金	8,215	7,905
長期前払費用	24,545	18,550
前払年金費用	24,222	44,320
繰延税金資産	524,836	362,453
その他	62,766	108,986
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	675,848	572,109
固定資産合計	9,305,778	9,061,715
資産合計	21,260,493	21,623,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	943,716	931,264
短期借入金	1,200,000	600,000
未払金	902,649	1,011,641
未払費用	99,807	103,230
リース債務	1,973	3,570
未払法人税等	—	613,031
繰延税金負債	11,789	—
賞与引当金	87,500	92,274
役員賞与引当金	5,759	9,500
その他	※1 181,693	62,962
流動負債合計	3,434,889	3,427,476
固定負債		
リース債務	6,797	9,451
繰延税金負債	—	66,803
退職給付引当金	986,818	631,715
役員退職慰労引当金	57,973	20,020
環境対策引当金	40,000	40,000
資産除去債務	—	110,532
その他	51,415	55,586
固定負債合計	1,143,004	934,109
負債合計	4,577,894	4,361,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金	3,931,607	3,931,607
利益剰余金	9,869,050	10,697,553
自己株式	△87,473	△89,918
株主資本合計	17,313,004	18,139,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,226	△4,494
為替換算調整勘定	△626,178	△872,648
評価・換算差額等合計	△630,404	△877,143
純資産合計	16,682,599	17,261,918
負債純資産合計	21,260,493	21,623,503

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,751,391	14,954,826
売上原価	※1 11,559,264	※1 11,385,042
売上総利益	2,192,127	3,569,783
販売費及び一般管理費	※2 1,269,223	※2 1,329,418
営業利益	922,904	2,240,365
営業外収益		
受取利息	6,455	10,586
受取配当金	954	827
受取技術料	25,000	25,000
受取手数料	3,392	5,154
法人税等還付加算金	11,317	—
その他	15,538	21,078
営業外収益合計	62,657	62,646
営業外費用		
支払利息	9,035	6,421
為替差損	9,373	40,284
休止固定資産減価償却費等	696,676	263,985
たな卸資産処分損	2,488	4,072
営業外費用合計	717,573	314,765
経常利益	267,988	1,988,246
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,263	※3 29,398
投資有価証券売却益	888	—
受取補償金	73,200	—
退職給付制度改定益	—	34,111
特別利益合計	75,352	63,509
特別損失		
固定資産除却損	※4 64,479	※4 81,253
投資有価証券評価損	147	468
固定資産売却損	—	913
減損損失	—	※5 21,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,633
その他	2,455	1,521
特別損失合計	67,083	169,815
税金等調整前当期純利益	276,256	1,881,941
法人税、住民税及び事業税	15,412	592,946
法人税等調整額	117,893	179,469
法人税等合計	133,306	772,415
当期純利益	142,950	1,109,525

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
前期末残高	3,931,607	3,931,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
前期末残高	9,967,144	9,869,050
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	142,950	1,109,525
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,020	—
当期変動額合計	△98,093	828,502
当期末残高	9,869,050	10,697,553
自己株式		
前期末残高	△85,145	△87,473
当期変動額		
自己株式の取得	△2,328	△2,445
当期変動額合計	△2,328	△2,445
当期末残高	△87,473	△89,918
株主資本合計		
前期末残高	17,413,426	17,313,004
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	142,950	1,109,525
自己株式の取得	△2,328	△2,445
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,020	—
当期変動額合計	△100,421	826,057
当期末残高	17,313,004	18,139,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504	△4,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,730	△268
当期変動額合計	△5,730	△268
当期末残高	△4,226	△4,494
為替換算調整勘定		
前期末残高	△646,828	△626,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,650	△246,470
当期変動額合計	20,650	△246,470
当期末残高	△626,178	△872,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△645,324	△630,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,919	△246,738
当期変動額合計	14,919	△246,738
当期末残高	△630,404	△877,143
純資産合計		
前期末残高	16,768,101	16,682,599
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	142,950	1,109,525
自己株式の取得	△2,328	△2,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,919	△246,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,020	—
当期変動額合計	△85,501	579,319
当期末残高	16,682,599	17,261,918

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,256	1,881,941
減価償却費	2,452,345	1,241,869
減損損失	—	21,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	442	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,630	△356,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,500	4,774
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,241	3,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,301	△37,953
受取利息及び受取配当金	△7,410	△11,414
支払利息	9,035	6,421
固定資産売却損益 (△は益)	△1,263	△28,484
固定資産除却損	64,479	81,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	147	468
売上債権の増減額 (△は増加)	452,235	101,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	730,477	△160,193
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△69,763	69,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,891	12,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,146	75,184
その他	34,216	109,338
小計	4,023,645	3,080,182
利息及び配当金の受取額	7,410	11,414
利息の支払額	△8,996	△6,992
法人税等の支払額	△54,217	△18,800
法人税等の還付額	380,565	28,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348,407	3,093,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	9,930	100,569
有形固定資産の取得による支出	△1,798,056	△1,479,330
無形固定資産の取得による支出	△13,923	△6,912
投資有価証券の売却による収入	—	430
その他	△1,806	△50,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,855	△1,435,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△281,065	△281,022
自己株式の取得による支出	△2,328	△2,445
その他	△626	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,979	△886,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,410	△95,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667,942	676,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,545	5,386,487
現金及び現金同等物の期末残高	5,386,487	6,062,792

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオライン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、利益剰余金が40,020千円増加しましたが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 当社グループでは、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,581千円減少し、税金等調整前当期純利益は66,214千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は主に、今期、新設備の本格稼動に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。 当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。 この変更により営業利益は549,127千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は640,830千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,967,186千円、281,746千円、718,750千円であります。	
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、当連結会計年度より、当社が資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は51,415千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。	
	(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本改定に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として34,111千円計上されております。
	(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)						
<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">5,276 〃</td> </tr> </table>	受取手形	7,380千円	その他(設備関係支払手形)	5,276 〃	<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29,861千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,861千円
受取手形	7,380千円						
その他(設備関係支払手形)	5,276 〃						
受取手形	29,861千円						
<p>※2 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)を含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">598,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">548,090 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,310 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	598,442千円	機械装置及び運搬具	548,090 〃	工具、器具及び備品	36,310 〃	<p>※2 _____</p>
建物及び構築物	598,442千円						
機械装置及び運搬具	548,090 〃						
工具、器具及び備品	36,310 〃						
<p>※3 短期貸付金のうち3,898,798千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,898,790千円であります。</p>	<p>※3 短期貸付金のうち3,328,002千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,328,002千円であります。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、226,718千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">154,010千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">95,922 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">347,085 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,261 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,759 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,166 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,319 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">45,747 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,662 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,643 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">125,869 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319,774 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269,223 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,471千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,307 "</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	販売手数料	154,010千円	運賃諸掛	95,922 "	給料及び手当	347,085 "	賞与引当金繰入額	58,261 "	役員賞与引当金繰入額	5,759 "	退職給付費用	40,166 "	役員退職慰労引当金繰入額	10,319 "	旅費交通費及び通信費	45,747 "	租税公課	31,662 "	減価償却費	34,643 "	研究開発費	125,869 "	その他	319,774 "	販売費及び一般管理費計	1,269,223 "	機械装置及び運搬具	1,263千円	建物及び構築物	41,471千円	機械装置及び運搬具	21,307 "	<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、82,261千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">125,014千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">110,442 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">305,680 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,918 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,500 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,193 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,837 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">52,549 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">44,490 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,118 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,997 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448,676 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,418 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,815 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,716 "</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>金属化合物 製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。</p>	販売手数料	125,014千円	運賃諸掛	110,442 "	給料及び手当	305,680 "	賞与引当金繰入額	64,918 "	役員賞与引当金繰入額	9,500 "	退職給付費用	15,193 "	役員退職慰労引当金繰入額	10,837 "	旅費交通費及び通信費	52,549 "	租税公課	44,490 "	減価償却費	29,118 "	研究開発費	112,997 "	その他	448,676 "	販売費及び一般管理費計	1,329,418 "	建物及び構築物	1,397千円	機械装置及び運搬具	27,815 "	建物及び構築物	27,345千円	機械装置及び運搬具	52,716 "	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21,024
販売手数料	154,010千円																																																																										
運賃諸掛	95,922 "																																																																										
給料及び手当	347,085 "																																																																										
賞与引当金繰入額	58,261 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,759 "																																																																										
退職給付費用	40,166 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,319 "																																																																										
旅費交通費及び通信費	45,747 "																																																																										
租税公課	31,662 "																																																																										
減価償却費	34,643 "																																																																										
研究開発費	125,869 "																																																																										
その他	319,774 "																																																																										
販売費及び一般管理費計	1,269,223 "																																																																										
機械装置及び運搬具	1,263千円																																																																										
建物及び構築物	41,471千円																																																																										
機械装置及び運搬具	21,307 "																																																																										
販売手数料	125,014千円																																																																										
運賃諸掛	110,442 "																																																																										
給料及び手当	305,680 "																																																																										
賞与引当金繰入額	64,918 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,500 "																																																																										
退職給付費用	15,193 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,837 "																																																																										
旅費交通費及び通信費	52,549 "																																																																										
租税公課	44,490 "																																																																										
減価償却費	29,118 "																																																																										
研究開発費	112,997 "																																																																										
その他	448,676 "																																																																										
販売費及び一般管理費計	1,329,418 "																																																																										
建物及び構築物	1,397千円																																																																										
機械装置及び運搬具	27,815 "																																																																										
建物及び構築物	27,345千円																																																																										
機械装置及び運搬具	52,716 "																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21,024																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	122,471	5,033	—	127,504

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	127,745	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,740	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,504	4,683	—	132,187

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	127,740	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	153,281	6.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,260	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	986,466千円	現金及び預金勘定	1,231,512千円
短期貸付金勘定	4,400,021 "	短期貸付金勘定	4,831,279 "
現金及び現金同等物	<u>5,386,487 "</u>	現金及び現金同等物	<u>6,062,792 "</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391	—	13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391	(—)	13,751,391
営業費用	8,853,712	3,265,405	76,752	12,195,871	632,615	12,828,487
営業利益又は 営業損失(△)	1,643,239	△126,896	39,176	1,555,519	(632,615)	922,904
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,027,779	3,033,373	52,008	15,113,161	6,147,332	21,260,493
減価償却費	1,536,530	248,125	953	1,785,609	666,736	2,452,345
資本的支出	1,114,077	90,920	2,329	1,207,326	48,352	1,255,679

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,572,506	3,259,929	122,389	14,954,826	—	14,954,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,572,506	3,259,929	122,389	14,954,826	(—)	14,954,826
営業費用	8,763,417	3,176,431	79,612	12,019,462	694,998	12,714,460
営業利益	2,809,088	83,497	42,777	2,935,363	(694,998)	2,240,365
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,390,522	2,659,143	72,757	15,122,423	6,501,080	21,623,503
減価償却費	907,205	118,351	657	1,026,215	215,654	1,241,869
減損損失	—	21,024	—	21,024	—	21,024
資本的支出	1,175,340	76,177	7	1,251,525	87,592	1,339,118

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に伴って生産されるため同一のセグメントとしております。

2. 各事業の主要な製品

ヨウ素及び天然ガス事業	ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
金属化合物事業	塩化ニッケル、水酸化コバルト等
その他事業	その他化合物等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当社の本社管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	694,998千円
前連結会計年度	632,615千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,501,080千円であり、その主なものは、現金及び預金432,246千円、短期貸付金4,831,279千円、繰延税金資産（流動資産）115,529千円、繰延税金資産（投資その他の資産）362,453千円であります。

当連結会計年度	6,501,080千円
前連結会計年度	6,147,332千円

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

(1) 資産除去債務に関する会計基準

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益はヨウ素及び天然ガス事業で1,581千円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益はセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業で456,542千円、金属化合物事業で78,280千円、消去又は全社で14,304千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,168,718	1,582,672	13,751,391	—	13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,168,718	1,582,672	13,751,391	(—)	13,751,391
営業費用	11,418,084	1,410,402	12,828,487	—	12,828,487
営業利益	750,634	172,269	922,904	—	922,904
II 資産	19,002,587	2,257,906	21,260,493	—	21,260,493

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,408,901	1,545,924	14,954,826	—	14,954,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,408,901	1,545,924	14,954,826	(—)	14,954,826
営業費用	11,366,408	1,348,051	12,714,460	—	12,714,460
営業利益	2,042,492	197,872	2,240,365	—	2,240,365
II 資産	19,421,607	2,201,896	21,623,503	—	21,623,503

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北アメリカ……米国

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

(1) 資産除去債務に関する会計基準

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益は日本で1,581千円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益は日本で549,127千円増加しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,630,467	2,027,114	1,922,328	5,579,909
II 連結売上高(千円)				13,751,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.7	14.0	40.6

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,468,097	1,964,830	1,714,911	5,147,838
II 連結売上高(千円)				14,954,826
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	13.1	11.5	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっている。
各区分に属する主な国又は地域	
北アメリカ	米国
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ
アジア	インド、中国、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	1,652,363	売掛金	460,031
									959,565	買掛金	245,315
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 土地賃借料等 出向者経費等	24,595 7,814 19,262	未収入金	4,699
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,940	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売 塩素等原料の仕入、販売費用等	1,873,824	売掛金	551,597
									1,361,107	買掛金	115,244
										未払金	34,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業	—	資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託	—	短期貸付金	501,223

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	2,699,144	売掛金	1,016,961
									1,299,656	買掛金	375,001
										未払金	1,451
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 有形固定資産売却 土地賃借料等 出向者経費等	38,215 100,602 7,648 26,491	未収入金	5,324
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,338	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売 原料の仕入、販売費用等	1,420,192	売掛金	335,477
									821,347	買掛金	74,204
										未払金	21,879

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業	—	資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託	—	短期貸付金	1,503,277

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	652.99円	1株当たり純資産額	675.79円
1株当たり当期純利益	5.59円	1株当たり当期純利益	43.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	16,682,599	17,261,918
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	16,682,599	17,261,918
期末普通株式数(千株)	25,548	25,543

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	142,950	1,109,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,950	1,109,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,550	25,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,640	432,246
受取手形	77,650	96,131
売掛金	3,704,137	3,517,826
商品及び製品	1,444,531	1,164,284
仕掛品	363,491	287,567
原材料及び貯蔵品	288,608	861,159
前払費用	28,080	29,553
短期貸付金	4,400,021	4,831,279
未収還付法人税等	18,526	—
未収入金	45,517	18,530
未収消費税等	69,763	—
繰延税金資産	82,699	115,529
その他	66	526
貸倒引当金	△1,744	△1,794
流動資産合計	10,882,991	11,352,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,628	2,597,655
減価償却累計額	△1,070,969	△1,115,008
建物(純額)	1,508,659	1,482,647
構築物	4,868,025	4,997,962
減価償却累計額	△4,074,129	△4,055,647
構築物(純額)	793,895	942,315
機械及び装置	16,417,087	16,178,788
減価償却累計額	△13,358,351	△13,517,503
機械及び装置(純額)	3,058,735	2,661,285
車両運搬具	20,533	20,533
減価償却累計額	△19,529	△19,807
車両運搬具(純額)	1,003	726
工具、器具及び備品	775,956	794,781
減価償却累計額	△623,358	△641,698
工具、器具及び備品(純額)	152,598	153,083
土地	1,259,616	1,330,650
リース資産	8,950	15,802
減価償却累計額	△753	△3,523
リース資産(純額)	8,196	12,279
建設仮勘定	573,780	843,249
有形固定資産合計	7,356,486	7,426,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	4,886	4,886
鉱業権	54,899	53,716
ソフトウェア	19,462	18,482
排出権	26,169	26,169
その他	11,410	11,484
無形固定資産合計	116,828	114,739
投資その他の資産		
投資有価証券	31,264	29,895
関係会社株式	1,523,892	1,523,892
出資金	1,055	—
従業員に対する長期貸付金	8,215	7,905
長期前払費用	24,545	18,550
繰延税金資産	519,491	362,453
その他	61,711	108,986
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,170,173	2,051,681
固定資産合計	9,643,487	9,592,656
資産合計	20,526,479	20,945,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	886,276	886,114
短期借入金	1,200,000	600,000
リース債務	1,973	3,570
未払金	808,257	923,151
未払費用	99,807	103,230
未払消費税等	—	12,952
未払法人税等	—	605,302
預り金	49,700	49,975
賞与引当金	87,500	92,274
役員賞与引当金	5,759	9,500
設備関係支払手形	131,877	—
その他	115	34
流動負債合計	3,271,267	3,286,106
固定負債		
リース債務	6,797	9,451
退職給付引当金	986,818	631,715
役員退職慰労引当金	57,973	20,020
環境対策引当金	40,000	40,000
資産除去債務	—	67,611
その他	—	55,586
固定負債合計	1,091,589	824,384
負債合計	4,362,856	4,110,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
資本準備金	3,931,607	3,931,607
資本剰余金合計	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
利益準備金	382,021	382,021
その他利益剰余金		
探鉱準備金	—	—
固定資産圧縮積立金	5,443	5,087
別途積立金	7,510,000	7,510,000
繰越利益剰余金	826,429	1,500,885
利益剰余金合計	8,723,894	9,397,994
自己株式	△87,473	△89,918
株主資本合計	16,167,848	16,839,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,226	△4,494
評価・換算差額等合計	△4,226	△4,494
純資産合計	16,163,622	16,835,008
負債純資産合計	20,526,479	20,945,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,168,718	13,408,901
売上原価	10,201,338	10,090,285
売上総利益	1,967,380	3,318,615
販売費及び一般管理費	1,216,746	1,276,123
営業利益	750,634	2,042,492
営業外収益		
受取利息	3,503	5,099
受取配当金	954	827
受取技術料	25,000	25,000
法人税等還付加算金	11,317	—
その他	1,254	6,161
営業外収益合計	42,029	37,088
営業外費用		
支払利息	9,035	6,421
為替差損	9,373	40,284
休止固定資産減価償却費等	696,676	263,985
たな卸資産処分損	2,488	4,072
営業外費用合計	717,573	314,765
経常利益	75,090	1,764,815
特別利益		
固定資産売却益	1,263	29,398
投資有価証券売却益	888	—
受取補償金	73,200	—
退職給付制度改定益	—	34,111
特別利益合計	75,352	63,509
特別損失		
固定資産除却損	64,479	81,253
投資有価証券評価損	147	468
固定資産売却損	—	913
減損損失	—	21,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,633
その他	2,455	1,521
特別損失合計	67,083	169,815
税引前当期純利益	83,358	1,658,510
法人税、住民税及び事業税	9,000	579,000
法人税等調整額	48,578	124,387
法人税等合計	57,578	703,387
当期純利益	25,780	955,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,931,607	3,931,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931,607	3,931,607
資本剰余金合計		
前期末残高	3,931,607	3,931,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382,021	382,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382,021	382,021
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	39,513	—
当期変動額		
探鉱準備金の取崩額	△39,513	—
当期変動額合計	△39,513	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,878	5,443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△435	△356
当期変動額合計	△435	△356
当期末残高	5,443	5,087
別途積立金		
前期末残高	7,510,000	7,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,510,000	7,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,041,766	826,429
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	25,780	955,122
探鉱準備金の取崩額	39,513	—
固定資産圧縮積立金の取崩	435	356
当期変動額合計	△215,336	674,456
当期末残高	826,429	1,500,885
利益剰余金合計		
前期末残高	8,979,180	8,723,894
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	25,780	955,122
探鉱準備金の取崩額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△255,285	674,100
当期末残高	8,723,894	9,397,994
自己株式		
前期末残高	△85,145	△87,473
当期変動額		
自己株式の取得	△2,328	△2,445
当期変動額合計	△2,328	△2,445
当期末残高	△87,473	△89,918
株主資本合計		
前期末残高	16,425,461	16,167,848
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	25,780	955,122
自己株式の取得	△2,328	△2,445
当期変動額合計	△257,613	671,654
当期末残高	16,167,848	16,839,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504	△4,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,730	△268
当期変動額合計	△5,730	△268
当期末残高	△4,226	△4,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,504	△4,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,730	△268
当期変動額合計	△5,730	△268
当期末残高	△4,226	△4,494
純資産合計		
前期末残高	16,426,966	16,163,622
当期変動額		
剰余金の配当	△281,065	△281,022
当期純利益	25,780	955,122
自己株式の取得	△2,328	△2,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,730	△268
当期変動額合計	△263,343	671,386
当期末残高	16,163,622	16,835,008

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 当社では、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,581千円減少し、税引前当期純利益は66,214千円減少しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。 この変更は主に、今期、新設備の本格稼動に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。 当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。 この変更により営業利益は549,127千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は640,830千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、12,989千円、1,431,541千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ262,846千円、25,762千円であります。	

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。	
	(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本改定に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として34,111千円計上されております。
	(金融商品関係) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。